

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策8(新たな財源確保を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-9目 / 臨時経費		
事業名	11643	ふるさとまちづくり応援寄附推進事業	
担当所属	地域創生課	事業期間	平成21年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉をふるさととして応援しようとする個人又は団体から寄附金を受け入れ、これを財源として各種事業を実施します。 また、寄附者に対し、特産品を贈呈します。
事業の目的	寄附をしたものの思いに応え、もって個性豊かで活力あるふるさと佐倉のまちづくりに資することをお目的とします。 また、特産品の贈呈による寄附の増加、市の知名度の向上及び産業の活性化を図ります。
事業の効果	寄附の増加、市の知名度の向上及び産業の活性化が期待できます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	13,864	<ul style="list-style-type: none"> 寄附の受入れを行います。 寄附者に対し、お礼の品として特産品を贈呈します。
令和02年度	13,864	<ul style="list-style-type: none"> 寄附の受入れを行います。 寄附者に対し、お礼の品として特産品を贈呈します。
令和03年度	13,864	<ul style="list-style-type: none"> 寄附の受入れを行います。 寄附者に対し、お礼の品として特産品を贈呈します。
合計	41,592	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
お礼の品提供事業者数	45社	50社	(見直し中)
お礼の品認定商品数	65商品	70商品	
寄附件数	1659件	1825件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策9(窓口サービスの向上を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-3項-1目 / 経常経費		
事業名	114	戸籍住民基本台帳管理事業	
担当所属	市民課	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処します。 ・総合窓口として、機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。 ・総合窓口としての機能を推進することにより、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。 ・総合窓口としての機能の推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	3,206	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などを対処します。 ・総合窓口として、ワンストップサービスの充実を図ります。
令和02年度	3,206	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などを対処します。 ・総合窓口として、ワンストップサービスの充実を図ります。
令和03年度	3,206	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などを対処します。 ・総合窓口として、ワンストップサービスの充実を図ります。
合計	9,618	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
自動交付機の利用率の増加	25%	25%	(見直し中)
各種証明書発行枚数【戸籍関係】	22,700枚	22,700枚	
各種証明書発行枚数【住民票関係】	44,000枚	44,000枚	
各種証明書発行枚数【印鑑関係】	22,200枚	22,200枚	
各種証明書発行枚数【諸証明】	5,000枚	5,000枚	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策9(窓口サービスの向上を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-3項-1目 / 経常経費		
事業名	239	窓口委託事業	
担当所属	市民課	事業期間	平成19年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	窓口での各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請交付といった市民課及び志津出張所の窓口等業務の一部を民間委託します。
事業の目的	窓口等業務を委託することにより、市民課業務及び志津出張所業務の円滑かつ安定的な処理を図り、公共サービスの質の向上を目的とします。
事業の効果	窓口サービス等の安定的な供給を行うことができ、かつコストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	28,074	市民課及び志津出張所の窓口業務の一部を委託します。
令和02年度	28,074	市民課及び志津出張所の窓口業務の一部を委託します。
令和03年度	28,074	市民課及び志津出張所の窓口業務の一部を委託します。
合計	84,222	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
証明書等発行に係る業務委託取扱件数比率	61%	61%	(見直し中)
業務委託した日数	268日	267日	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策9(窓口サービスの向上を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-10目 / 経常経費		
事業名	773	出張所・派出所管理運営事業	
担当所属	市民課	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各出張所等との連絡調整(設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡)を行います。 出張所職員に対し研修機会を提供します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 出張所等の施設及び機器等を適切に管理し、市民が各地域で市民サービスを受けられるようにすることを目的とします。 的確な事務執行の向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 出張所等の施設及び機器等の機能を適切に維持し、安定した市民サービスを提供することにより、市民の利便性が向上します。 自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和と土曜日における市民サービスの提供が可能となります。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	15,803	<ul style="list-style-type: none"> 各出張所等との連絡調整(設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡)を行います。 出張所職員に対し研修機会を提供します。
令和02年度	15,803	<ul style="list-style-type: none"> 各出張所等との連絡調整(設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡)を行います。 出張所職員に対し研修機会を提供します。
令和03年度	15,803	<ul style="list-style-type: none"> 各出張所等との連絡調整(設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡)を行います。 出張所職員に対し研修機会を提供します。
合計	47,409	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
出張所・派出所等の管理数	9箇所	9箇所	(見直し中)
開庁日数	344日	344日	
出張所等の各種証明書発行枚数【戸籍関係】	13,800枚	13,800枚	
出張所等の各種証明書発行枚数【印鑑関係】	36,300枚	36,300枚	
出張所等の各種証明書発行枚数【諸証明】	5,000枚	5,000枚	
出張所等の各種証明書発行枚数【住民票関係】	42,000枚	42,000枚	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策9(窓口サービスの向上を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 / 臨時経費		
事業名	9359	出張所・派出所施設整備事業	
担当所属	市民課	事業期間	平成30年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	出張所等の公金集金業務の委託を行うほか、出張所等の機器について、更改を行います。
事業の目的	出張所等の公金集金業務委託や出張所等の機器を適切に管理・維持することで、職員の負担軽減が図られることにより、安定した市民サービスの提供を行うことを目的とします。
事業の効果	出張所・派出所施設のために必要な整備を適切に行うことにより、安定した市民サービスの提供が図れます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	6,550	・公金集金業務委託の実施 (予算は「出張所・派出所施設整備事業」から「出張所・派出所管理運営事業」へ移行)
令和02年度	6,600	・公金集金業務委託の実施 (予算は「出張所・派出所施設整備事業」から「出張所・派出所管理運営事業」へ移行)
令和03年度	6,600	・集金業務委託の実施 (予算は「出張所・派出所施設整備事業」から「出張所・派出所管理運営事業」へ移行)
合計	19,750	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
公金集金業務委託の実施箇所	5箇所	-	(見直し中)
証明書用ファクシミリの設置箇所	10箇所	-	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策9(窓口サービスの向上を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-21目 / 臨時経費		
事業名	13185	旅券発給事業	
担当所属	市民課	事業期間	平成30年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	権限移譲を受ける旅券発給事務等に適切に対処するため、旅券事務専用窓口を設置し、適正な旅券の交付に努めます。
事業の目的	千葉県では平成30年度末をもって印旛地域振興事務所に設置をしています旅券窓口での新規申請を停止するとしています。 このため、旅券事務の権限移譲を受けることにより、引き続き、申請者にとって、身近な場所で旅券の申請・交付が可能となり、利便性の向上が図られることとなります。
事業の効果	印旛地域振興事務所に設置をしています旅券窓口での新規申請を停止した後においても、申請者にとって、身近な場所で旅券の申請・交付が可能となるため、利便性の向上が見込まれます。 また、旅券申請の際に必要な戸籍謄本・戸籍抄本が旅券事務専用窓口と同一の建物内で取得ができるようになることから、ワンストップサービスの実現が見込まれます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	111,565	<ul style="list-style-type: none"> ・旅券申請受付及び交付を行います。 ・旅券申請用収入印紙の取扱いを行います。
令和02年度	111,571	<ul style="list-style-type: none"> ・旅券申請受付及び交付を行います。 ・旅券申請用収入印紙の取扱いを行います。
令和03年度	111,398	<ul style="list-style-type: none"> ・旅券申請受付及び交付を行います。 ・旅券申請用収入印紙の取扱いを行います。
合計	334,534	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
旅券の申請件数	7,500件	7,500件	(見直し中)

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策10(業務システムの改善を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-17目 / 臨時経費		
事業名	115	住民情報システム整備事業	
担当所属	情報システム課	事業期間	平成22年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの各種法令改正、機能追加などシステム改修を行います。 ・社会保障・税番号制度に対する作業を行います。 ・情報セキュリティ対策用装置の適切な運用、及び保守管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正を含めた外部変動要因に迅速かつ適切に対応し、システムの安定化を図ります。 ・更なる業務システムの統合化を推進することにより業務改善を図ります。 ・情報資産の機密性の維持を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを安定稼働することにより、行政サービスを確実に遅滞なく提供します。 ・効率的な情報連携、及び統一的な操作性により、業務効率が向上します。 ・情報セキュリティ対策を強化することにより、情報資産の安全性を確保します。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	29,844	<ul style="list-style-type: none"> ・各種法令改正、機能追加などシステム改修を行います。 ・情報セキュリティ対策用装置の適切な運用、及び保守管理を行います。
令和02年度	8,959	<ul style="list-style-type: none"> ・各種法令改正、機能追加などシステム改修を行います。 ・情報セキュリティ対策用装置の適切な運用、及び保守管理を行います。
令和03年度	5,499	<ul style="list-style-type: none"> ・各種法令改正、機能追加などシステム改修を行います。 ・情報セキュリティ対策用装置の適切な運用、及び保守管理を行います。
合計	44,302	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
各種法改正対応後の安定稼働数	27業務の安定稼働	27業務の安定稼働	(見直し中)
稼働業務数	27業務	27業務	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策10(業務システムの改善を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-17目 / 経常経費		
事業名	116	行政情報化推進事業	
担当所属	情報システム課	事業期間	平成23年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	サーバ・パソコンなどの情報機器やソフトウェアの一括調達、一元管理化を進め、情報化に係る資産の効率運用を図ります。また、仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図ります。
事業の目的	行政の情報化を推進し、効率的な行政運営を図ります。
事業の効果	行政運営における情報収集、情報伝達の迅速化を図り、情報の共有化を推進します。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	293,539	サーバ・パソコンなどの情報機器やソフトウェアの一括調達、一元管理化を進め、情報化に係る資産の効率運用を図ります。また、仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図ります。 ・各課の導入システムに関する支援を行います。 ・庁内 LAN 及びパソコン等機器の適正な維持管理を行います。 ・情報機器やシステム調達に関する協議及び支援を行います。
令和02年度	293,539	サーバ・パソコンなどの情報機器やソフトウェアの一括調達、一元管理化を進め、情報化に係る資産の効率運用を図ります。また、仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図ります。 ・各課の導入システムに関する支援を行います。 ・庁内 LAN 及びパソコン等機器の適正な維持管理を行います。 ・情報機器やシステム調達に関する協議及び支援を行います。
令和03年度	293,539	サーバ・パソコンなどの情報機器やソフトウェアの一括調達、一元管理化を進め、情報化に係る資産の効率運用を図ります。また、仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図ります。 ・各課の導入システムに関する支援を行います。 ・庁内 LAN 及びパソコン等機器の適正な維持管理を行います。 ・情報機器やシステム調達に関する協議及び支援を行います。
合計	880,617	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
各課支援回数	各課要望に対応	各課要望に対応	(見直し中)
パソコン機器の適正管理	99%	99%	
サーバの適正管理	適正管理	適正管理	
庁内 LAN の安定稼働日	366日	365日	
セキュリティに関する研修講座等の実施回数	5回	5回	
セキュリティ研修等の延べ参加者数	1,800人	1,800人	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策10(業務システムの改善を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-8目 / 臨時経費		
事業名	411	入札事務電子化事業	
担当所属	契約検査室	事業期間	平成17年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	事務の迅速化と入札契約の透明性を確保するため、県内自治体が共同で運用する「ちば電子調達システム」を利用して電子調達事務を進めます。
事業の目的	入札契約業務に、電子調達システムを導入することにより、より高いレベルでの競争性、効率性、透明性、公正性が確保された事業運営を図ります。
事業の効果	電子調達システムで入札契約業務を行うことで、公共工事の入札及び契約の原則である、透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底がなされます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	3,913	事務の迅速化と入札契約の透明性を確保するため、県内自治体が共同で運用する「ちば電子調達システム」を利用して電子調達事務を進めます。 ・制限付き一般競争入札の電子入札執行 ・入札参加資格者名簿(令和2年度～3年度)の更新手続きの実施
令和02年度	4,294	事務の迅速化と入札契約の透明性を確保するため、県内自治体が共同で運用する「ちば電子調達システム」を利用して電子調達事務を進めます。 ・制限付き一般競争入札の電子入札による執行
令和03年度	4,783	事務の迅速化と入札契約の透明性を確保するため、県内自治体が共同で運用する「ちば電子調達システム」を利用して電子調達事務を進めます。 ・制限付き一般競争入札の電子入札による執行 ・入札参加資格者名簿(令和4年度～5年度)の更新手続きの実施
合計	12,990	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
電子入札事務実施件数	約400件	約400件	(見直し中)
入札参加資格者名簿の更新件数	約3,500件	—	
電子入札事務実施率	100%	100%	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策10(業務システムの改善を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-3項-1目 / 臨時経費		
事業名	453	戸籍電算システム整備事業	
担当所属	市民課	事業期間	平成19年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	戸籍に関する届出受理から戸籍の記載、保存及び謄抄本の証明発行に至る一連の戸籍事務及び住民基本台帳との附票による連携や関連機関への報告作成等を行います。
事業の目的	戸籍電算システムによる安定した戸籍管理と厳密な個人情報の管理とともに、事務処理の迅速性・正確性及び関連事務との整合性を確保し、窓口におけるサービスの向上と事務の効率化を図ります。
事業の効果	システム導入により、戸籍諸証明の発行時間が短縮され、住民サービスの向上に繋がります。また、誤記や重複記載の解消及び事務処理時間の短縮など、行政コストの削減に寄与します。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	13,796	・戸籍電算システムの運用
令和02年度	13,907	・戸籍電算システムの運用
令和03年度	13,907	・戸籍電算システムの運用
合計	41,610	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
戸籍システムを利用して処理する届出件数	7,000件	7,000件	(見直し中)
戸籍システムによる戸籍情報保有件数	56,800件	57,300件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策10(業務システムの改善を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-17目 / 経常経費		
事業名	534	住民情報システム運営事業	
担当所属	情報システム課	事業期間	昭和61年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの適切な運用、及び保守管理を行います。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用、及び保守管理を行います。 ・住民情報システムの運用に必要なソフトウェアの調達、及びデータ入力作業等を行います。 ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用、及び保守管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・統合パッケージシステムによる業務システムの運用を行い、業務の標準化、最適化を図ります。 ・データセンターや自治体中間サーバー・プラットフォームを利用し、セキュリティが高く、安定した基盤による運用を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の標準化、最適化を行うことで、業務効率の向上、及びトータルコストの削減を図ります。 ・セキュリティが高い安定した基盤を利用し、情報セキュリティに配慮された安全な運用を実現します。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	221,653	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの適切な運用、及び保守管理を実施します。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用、及び保守管理を実施します。 ・住民情報システムの運用に必要なソフトウェア(町・字ファイル)の調達、及びデータ入力作業等を実施します。 ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用、及び保守管理を実施します。
令和02年度	221,653	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの適切な運用、及び保守管理を実施します。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用、及び保守管理を実施します。 ・住民情報システムの運用に必要なソフトウェア(町・字ファイル)の調達、及びデータ入力作業等を実施します。 ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用、及び保守管理を実施します。
令和03年度	221,653	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの適切な運用、及び保守管理を実施します。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用、及び保守管理を実施します。 ・住民情報システムの運用に必要なソフトウェア(町・字ファイル)の調達、及びデータ入力作業等を実施します。 ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用、及び保守管理を実施します。
合計	664,959	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
住民情報システムの安定稼働日数	366日	365日	(見直し中)
住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働日数	366日	365日	
住民情報システムの稼働率	100%	100%	
住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率	100%	100%	

総合計画の位置付け		第6章-基本施策6-施策10(業務システムの改善を図ります)		
会計 / 区分		【会計】一般会計 2款-1項-3目 / 臨時経費		
事業名	7668	文書管理システム事業		
担当所属		行政管理課	事業期間	平成29年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	新文書管理システムに基づく文書管理により、文書の作成・保存・廃棄に至るまでの一連の文書事務を効率化し、現物文書の検索性を高めるとともに、執務室の文書量の縮減と文書倉庫の効率的活用を行います。
事業の目的	業務効率を向上させるとともに、現物文書の適切な保存を行います。
事業の効果	業務効率の向上により、職員が他の業務に注力することができることから、行政サービスの質を向上させることができます。 文書量の縮減により、執務室の労働環境が向上します。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	4,251	新文書管理システムの運用を行います。 適切な文書管理の維持について庁内に説明を行います。
令和02年度	4,290	新文書管理システムの運用を行います。 適切な文書管理の維持について庁内に説明を行います。
令和03年度	4,290	新文書管理システムの運用を行います。 適切な文書管理の維持について庁内に説明を行います。
合計	12,831	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
文書登録件数	65,000件	65,000件	(見直し中)
新文書システムの導入及び運用	1件	1件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策11(行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-17目 / 臨時経費		
事業名	118	電子自治体推進事業	
担当所属	情報システム課	事業期間	平成18年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットなどの情報通信技術を研究・活用し、電子自治体の構築を推進します。 ・千葉県電子自治体共同運営協議会、千葉県IT化推進協議会等の県内自治体で構成する協議会に参画し、共同で電子自治体の研究及び情報システムの共同運営を進めます。
事業の目的	情報通信技術を活用する環境を整備することにより、行政事務が効率化し、物理的・経済的な負担を減らした行政サービスを市民に提供できます。
事業の効果	市民が情報通信技術を利用して、行政情報を効率的に取得したり、いつでもどこでも行政サービスを利用できるようになります。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	2,935	千葉県電子自治体共同運営協議会が共同運営する電子調達システム、電子申請システム、施設予約システムに参加します。 <ul style="list-style-type: none"> ・第三期電子申請システムを運営します。 ・第二期施設予約システムを運営します。
令和02年度	2,962	千葉県電子自治体共同運営協議会が共同運営する電子調達システム、電子申請システム、施設予約システムに参加します。 <ul style="list-style-type: none"> ・第三期電子申請システムを運営します。 ・第二期施設予約システムを運営します。 ・次期電子申請システム及び次期施設予約システムへの更新作業(令和3年4月稼働予定)を実施します。
令和03年度	5,494	千葉県電子自治体共同運営協議会が共同運営する電子調達システム、電子申請システム、施設予約システムに参加します。 <ul style="list-style-type: none"> ・第三期電子申請システムを運営します。 ・第二期施設予約システムを運営します。
合計	11,391	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
電子申請手続数	29件	29件	(見直し中)
施設予約可能施設数	110施設(室)	110施設(室)	
電子申請届出数	110件	110件	
施設予約処理件数	46,000件	46,000件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策11(行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-2項-1目 / 経常経費		
事業名	9645	税証明発行事業	
担当所属	市民税課	事業期間	昭和29年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種税務証明書等の受付、交付(窓口・郵送)に関する業務を実施します。 コンビニエンスストアでの課税(所得)・非課税証明書の発行を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が各種社会保障給付等を受ける場合にその提供機関から求められる税に関する情報を証明書として交付します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民がその所得等の状況に応じた各種社会保障給付等を受けることに資することができます。 手数料収入が得られることから、貴重な財源を確保することができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	311	<ul style="list-style-type: none"> 各種税務証明書等の受付、交付(窓口・郵送)に関する業務を実施します。 課税(所得)・非課税証明書のコンビニ交付を実施します。
令和02年度	311	<ul style="list-style-type: none"> 各種税務証明書等の受付、交付(窓口・郵送)に関する業務を実施します。 課税(所得)・非課税証明書のコンビニ交付を実施します。
令和03年度	311	<ul style="list-style-type: none"> 各種税務証明書等の受付、交付(窓口・郵送)に関する業務を実施します。 課税(所得)・非課税証明書のコンビニ交付を実施します。
合計	933	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
各種税務証明書等の受付、交付件数	34,800件	34,800件	(見直し中)
各種税務証明手数料	11,040千円	11,040千円	
コンビニ交付による証明書発行件数	120件	120件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策11(行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-3項-1目 / 臨時経費		
事業名	10508	証明書コンビニ交付事業	
担当所属	市民課	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	証明書コンビニ交付サービスを実施するため、機器の賃貸借(保守委託込み)、システム保守委託及び市町村運営負担金の支出を行います。
事業の目的	証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	12,948	<ul style="list-style-type: none"> 機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。 システム保守の委託を行います。 市町村運営負担金を支出します。
令和02年度	12,662	<ul style="list-style-type: none"> 機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。 システム保守の委託を行います。 市町村運営負担金を支出します。
令和03年度	12,662	<ul style="list-style-type: none"> 機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。 システム保守の委託を行います。 市町村運営負担金を支出します。
合計	38,272	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
証明書コンビニ交付サービスの普及啓発	2回	2回	(見直し中)
住民票等証明書のコンビニ交付利用率	14.5%	14.5%	
コンビニ交付による証明書発行(印鑑登録証明書)	6,000枚	6,000枚	
コンビニ交付による証明書発行(住民票)	11,000枚	11,000枚	
コンビニ交付による証明書発行(戸籍)	3,300枚	3,300枚	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策6-施策11(行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-3項-1目 / 臨時経費		
事業名	11786	個人番号カード等交付事業	
担当所属	市民課	事業期間	平成27年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号通知カードによる個人番号の通知に関する事務、及び個人番号カード交付に関する申請事務等に適切に対処するため、地方公共団体情報システム機構に通知カード・個人番号カード関連事務を委任します。 ・通知カード又は個人番号カードについて、その記載事項等の変更時における変更後記載事項等を通知カード又は個人番号カードの追記欄等に記載するための機器の整備を行います。
事業の目的	公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。
事業の効果	個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	23,325	希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めます。
令和02年度	23,220	希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めます。
令和03年度	23,220	希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めます。
合計	69,765	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
個人番号カードの交付枚数	2,640枚	2,640枚	(見直し中)

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策1(安全で継続的な施設サービスを確保します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-8目 / 経常経費		
事業名	197	財産管理事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産台帳の整備、県などへの調査報告書の提出、普通財産(土地・建物)の維持管理を行います。 ・市有財産の保険に関する事務を行います。 ・市有財産における事故・賠償の対応を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する公有財産(土地・建物)について適正な維持管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の適正な管理により、事故を減らし、財産の保全を行うことができます。 ・市有財産に事故が発生した場合、損害額の回収、又は賠償の支払いを行うことができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	18,343	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の草刈委託等の維持管理を行います。 ・市有財産の保険に関する事務を行います。 ・市有財産における事故・賠償の対応を行います。 ・市の封筒、賞状の管理を行います。
令和02年度	18,343	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の草刈委託等の維持管理を行います。 ・市有財産の保険に関する事務を行います。 ・市有財産における事故・賠償の対応を行います。 ・市の封筒、賞状の管理を行います。
令和03年度	18,343	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の草刈委託等の維持管理を行います。 ・市有財産の保険に関する事務を行います。 ・市有財産における事故・賠償の対応を行います。 ・市の封筒、賞状の管理を行います。
合計	55,029	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
保険加入対象管理財産数(建物及び車両台数)	管理財産数	管理財産数	(見直し中)
保険金請求件数	事故発生に対応	事故発生に対応	
行政財産管理面積	適正管理	適正管理	
普通財産管理面積	適正管理	適正管理	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策1(安全で継続的な施設サービスを確保します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-8目 / 臨時経費		
事業名	198	公有財産取得・処分事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財産の適正な取得及び処分に資するため不動産鑑定を実施します。 ・未利用あるいは目的未定等の公有財産を処分し、市の歳入とします。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・財産の取得及び処分に係る価格の適正化を図ります。 ・財産の適正な取得及び処分と、財産の良好な管理、維持管理コストの軽減を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の適正管理を推進します。 ・健全な財政運営、持続可能な財政運営につながります。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	27,708	公有財産取得・処分事業の実施
令和02年度	6,000	公有財産取得・処分事業の実施
令和03年度	6,000	公有財産取得・処分事業の実施
合計	39,708	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
不動産鑑定件数	依頼件数に対応	依頼件数に対応	(見直し中)

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策1(安全で継続的な施設サービスを確保します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 7款-1項-2目 / 経常経費		
事業名	300	公共施設設計・施工監理事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	公共建築物の建設等に伴う工事の設計及び施工監理を行います。 ・設計事務用書籍等の購入 ・営繕積算システム使用料
事業の目的	各事業課からの依頼による専門部署の一括管理により、公共施設等の工事を適切かつ迅速に行います。
事業の効果	公共施設を適切に管理することで、市全体として快適な施設サービスを提供することができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	1,152	公共建築物の建設等に伴う工事の設計及び施工監理を行います。 ・設計事務用書籍等の購入 ・営繕積算システム使用料
令和02年度	1,152	公共建築物の建設等に伴う工事の設計及び施工監理を行います。 ・設計事務用書籍等の購入 ・営繕積算システム使用料
令和03年度	1,152	公共建築物の建設等に伴う工事の設計及び施工監理を行います。 ・設計事務用書籍等の購入 ・営繕積算システム使用料
合計	3,456	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
設計・工事執行件数	95件	95件	(見直し中)

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策1(安全で継続的な施設サービスを確保します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-8目 / 経常経費		
事業名	599	庁舎維持管理事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービス及び庁舎保全のための維持管理に関する業務委託、修繕委託、工事委託を行います。 ・公共施設の廃棄物収集運搬委託を行います。 ・庁舎の光熱水費の支払いを行います。 ・庁舎に必要な庁用事務備品及び消耗品の購入を行います。
事業の目的	庁舎の適正な維持管理を行います。
事業の効果	庁舎を適正に管理することにより、適正な執務環境を実現します。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	182,263	庁舎の維持管理
令和02年度	182,263	庁舎の維持管理
令和03年度	182,263	庁舎の維持管理
合計	546,789	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
来庁者数(1号館1階で確認した人数)	211千人	211千人	(見直し中)
執務時間外届出受付数(うち深夜・早朝届出受付件数)	530(65)件	530(65)件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策1(安全で継続的な施設サービスを確保します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-16目 / 経常経費		
事業名	864	庁用車管理事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁用車の適正配置を行います。 ・庁用車の整備・車検を行います。 ・庁用車の燃料費の支払いを行います。 ・庁用車の稼働管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・庁用車を適切に管理します。 ・稼働状況を把握し、効率的に運用します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・適切に管理することで、事故を減らし、職員及び市民の安全を守ることができます。 ・効率的に運用を図ることで、経費を削減することができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	22,254	<ul style="list-style-type: none"> ・庁用車の適正配置を行います。 ・庁用車の整備・車検を行います。 ・庁用車の燃料費の支払いを行います。 ・庁用車の稼働管理を行います。
令和02年度	22,254	<ul style="list-style-type: none"> ・庁用車の適正配置を行います。 ・庁用車の整備・車検を行います。 ・庁用車の燃料費の支払いを行います。 ・庁用車の稼働管理を行います。
令和03年度	22,254	<ul style="list-style-type: none"> ・庁用車の適正配置を行います。 ・庁用車の整備・車検を行います。 ・庁用車の燃料費の支払いを行います。 ・庁用車の稼働管理を行います。
合計	66,762	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
庁用車管理保有台数	82台	70台	(見直し中)
庁用車削減台数(前年度比)	3台	12台	

総合計画の位置付け		第6章-基本施策7-施策1(安全で継続的な施設サービスを確保します)		
会計 / 区分		【会計】一般会計 2款-1項-16目 / 臨時経費		
事業名	7402	庁用車購入事業		
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度	

【実施計画の概要】

事業の内容	経年劣化に伴う庁用車の買替、リース車両の導入を行います。
事業の目的	庁用車の適正管理を踏まえ、経年劣化に伴う庁用車の買替・リース車両の導入を行います。
事業の効果	車両の計画的な買い替えによる環境配慮の実現と安全対策、リース車両の導入によるコストの削減が実現されます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	9,162	リース車両の契約を行います。 庁用車賃借料(リース車両)12台
令和02年度	15,534	リース車両の契約及び電気自動車の購入を行います。 電気自動車購入 2台 庁用車賃借料(リース車両)20台
令和03年度	14,157	リース車両の契約を行います。 庁用車賃借料(リース車両)20台
合計	38,853	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
新規車両購入台数	0台	2台	(見直し中)
リース車両新規導入台数	12台	20台	
リース車両導入台数	54台	60台	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策1(安全で継続的な施設サービスを確保します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 7款-1項-2目 / 臨時経費		
事業名	7729	公共施設外部設計委託事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	公共建築物等の工事について、設計の一部を外部委託します。
事業の目的	各予算課から依頼を受けた公共建築物等の工事について、円滑な施行を目標に、設計の一部を外部委託します。
事業の効果	依頼工事について、適正な時期に発注することが可能となります。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	300	外部設計委託
令和02年度	300	外部設計委託
令和03年度	300	外部設計委託
合計	900	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
外部設計委託件数	2件	2件	(見直し中)
市直営による設計業務減件数(年間)	2件	2件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策1(安全で継続的な施設サービスを確保します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-8目 / 臨時経費		
事業名	9356	本庁舎保全事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	・本庁舎機能維持に必要な設備改修等を行います。
事業の目的	庁舎及び付帯設備の改修を計画的に行い、安全性・快適性を確保します。
事業の効果	市民及び職員が安全・快適に使用できるようになります。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	53,521	庁舎敷地内路面舗装工事(2期分)を実施します。 佐倉市役所議場設備更新工事を実施します。
令和02年度	20,000	庁舎敷地内路面舗装工事(3期分)を実施します。
令和03年度	-	
合計	73,521	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
庁舎面積	14,175.59 m ²	14,175.59 m ²	-
敷地面積	37,687.52 m ²	37,687.52 m ²	
庁舎・庁舎内設備保全事業実施件数	1件	1件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策2(持続可能な公共施設のあり方を検討します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-8目 / 臨時経費		
事業名	865	検査事業	
担当所属	契約検査室	事業期間	平成16年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	市が発注した工事の一部を対象に、必要に応じて外部に検査の支援を委託して検査を行います。
事業の目的	検査において特に専門的知識を要する工事や、事業費が大きな工事などにおいて、検査の更なる正確性、透明性、公正性を確保します。
事業の効果	他自治体の工事検査などで多くの知識と経験を有する外部検査員によるチェックや助言を受けることにより、受注業者、工事担当職員、検査担当職員の各々がスキルアップを図るとともに、工事目的物等の品質向上も期待されます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	410	外部に検査支援を委託して工事検査を行います。 井野中学校体育館大規模改修建築工事 完成検査 1件 防災行政無線(同報系)デジタル改修工事 完成検査 1件 計 2件
令和02年度	205	外部に検査支援を委託して工事検査を行います。 弥富小学校体育館大規模改修建築工事 完成検査 1件 計 1件
令和03年度	615	外部に検査支援を委託して工事検査を行います。 (仮称)佐倉図書館新町活性化複合施設建築工事 完成検査 1件 (仮称)佐倉図書館新町活性化複合施設電気設備工事 完成検査 1件 (仮称)佐倉図書館新町活性化複合施設機械設備工事 完成検査 1件 計 3件
合計	1,230	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
検査支援の委託回数	2回	1回	(見直し中)
検査支援を受けた工事検査件数	2件	1件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策2(持続可能な公共施設のあり方を検討します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-8目 / 臨時経費		
事業名	7293	ファシリティマネジメント推進事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の策定及び継続的な検証を通じて、人口や財政状況など、将来の社会情勢の変化に対応する公共施設および行政サービスのあり方について検討します。 ・また、施設白書等の形として取りまとめ、公共施設を取巻く状況について情報発信を行います。 ・先進市視察やファシリティマネジメントに関する研究会等への参加を通じ、情報収集や事例研究を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市保有施設・設備・土地といったファシリティに関して、個別の施設及び部署だけでなく、市全体の視点から、効率的な運営、コストの縮減、安全性の向上、顧客(市民)満足・職員満足の向上、環境負荷の低減を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の視点から、公共施設の整備、維持管理の効率化を図り、また、人口や財政の状況を含めた将来の社会情勢を見据え、公共施設の再配置等を進めることにより、持続可能な公共施設・行政サービスを保つことができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	4,005	FM推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画における方針を踏まえ、施設分類ごとの改修・更新に向けた取組を、各所管部署とともに進めます。 ・先進市視察やファシリティマネジメントに関する研究会等への参加を通じ、情報収集や事例研究を行います。
令和02年度	4,005	FM推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画における方針を踏まえ、施設分類ごとの改修・更新に向けた取組を、各所管部署とともに進めます。 ・先進市視察やファシリティマネジメントに関する研究会等への参加を通じ、情報収集や事例研究を行います。
令和03年度	4,005	FM推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画における方針を踏まえ、施設分類ごとの改修・更新に向けた取組を、各所管部署とともに進めます。 ・先進市視察やファシリティマネジメントに関する研究会等への参加を通じ、情報収集や事例研究を行います。
合計	12,015	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
施設白書の更新回数	1回	1回	(見直し中)
ファシリティマネジメントに関する研究会等への参加回数	開催数に応じて	開催数に応じて	
佐倉市の公共施設等の状況について(一部)知っている市民の割合	初期値より増加	初期値より増加	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策2(持続可能な公共施設のあり方を検討します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-1目 / 臨時経費		
事業名	9762	特別職等公用車運行管理事業	
担当所属	秘書課	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	市長車、副市長車等の運転業務委託及び公用車のメンテナンスリースを行います。
事業の目的	市長、副市長等が安全かつ効率的に公務を遂行するためには、公用車での移動が欠かせないことから、運転業務を委託します。また、公用車をメンテナンスリースにより調達します。
事業の効果	運転業務を委託することにより、自動車運転手を安定的に確保でき、かつ柔軟な勤務体系等により自動車運転手にかかるコストを削減することができます。また、公用車をメンテナンスリースにすることにより、維持管理コストの削減および支出の平準化が図れます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	15,439	市長車、副市長車等の運転業務を委託するとともに、公用車をメンテナンスリースにより管理します。 (運転業務委託期間 H30.4～R2.3) (市長車リース期間 R2.1～R6.12、副市長車等リース期間 H28.7～R3.6)
令和02年度	17,998	市長車、副市長車等の運転業務を委託するとともに、公用車をメンテナンスリースにより管理します。 (運転業務委託期間 R2.4～R4.3) (市長車リース期間 R2.1～R6.12、副市長車等リース期間 H28.7～R3.6)
令和03年度	17,878	市長車、副市長車等の運転業務を委託するとともに、公用車をメンテナンスリースにより管理します。 (運転業務委託期間 R2.4～R4.3) (市長車リース期間 R2.1～R6.12、副市長車等リース期間 H28.7～R3.6)
合計	51,315	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
公用車運転手の委託人数	2人	2人	(見直し中)
勤務日数	625日	625日	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策3(公共施設における公民連携を推進します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-1目 / 経常経費		
事業名	410	指定管理者制度導入事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	指定管理者制度の新規導入施設及び既存更新施設における事業者の選定のため、指定管理者審査委員会の運営を行います。 また、指定管理者制度導入開始から1年以上経過している施設のモニタリング等全体取りまとめを行います。
事業の目的	指定管理者審査委員会における学識経験者や市民公募である外部委員による公平な審査を通じて、指定管理者制度の円滑な導入を推進します。 また、各担当課と調整を図り、市全体での共通性を持たせる事項等について、統一的な運営を実現します。
事業の効果	指定管理者審査委員会の運営を滞りなく行うことにより、最終的には新規導入施設、既存更新施設ともに指定管理者が決定するなど指定管理者制度の円滑な導入の推進につながりました。 また、全体取りまとめを行うことにより、指定管理者制度導入開始から1年以上経過している施設のモニタリングを実施するなど統一的な運営の実現につながりました。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	509	指定管理者審査委員会の運営 ・指定管理者制度既存更新施設2施設及び新規導入施設1施設を対象に計9回の審査委員会を実施します。
令和02年度	509	指定管理者審査委員会の運営 ・指定管理者制度既存更新施設16施設を対象に計9回の審査委員会を実施します。
令和03年度	509	指定管理者審査委員会の運営 ・指定管理者制度既存更新施設1施設を対象に計9回の審査委員会を実施します。
合計	1,527	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
審査委員会の開催	9回	9回	(見直し中)
公募手続き等実施施設数	3施設	16施設	
指定管理者制度導入施設数	71施設	71施設	
モニタリング実施施設数	70施設	70施設	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策3(公共施設における公民連携を推進します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-8目 / 臨時経費		
事業名	12538	公共施設包括管理事業	
担当所属	資産管理経営室	事業期間	平成29年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市管理施設等の維持管理・保守点検等について、一括した業務として委託し、併せて専門技術者による巡回点検等を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・建物や設備の専門的な知見を持つ事業者が、一元的に業務を行うことで、施設の管理業務の質の向上及び効率化を図ります。 ・施設の修繕や改修の計画に活用するため、統一的な視点から施設情報の収集、整理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の保守点検等に係る業務を一括発注することで、各施設所管課における事務作業量が削減されます ・一元的に業務を管理することで、施設ごとの管理水準を平準化し、効率化することができます。 ・専門技術者の視点から不具合等の状況を把握し、安全性の確保など、適切な対応につなげることができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	117,720	公共施設(建物、設備)の法定点検、定期点検等を包括的な業務として行います。
令和02年度	118,800	公共施設(建物、設備)の法定点検、定期点検等を包括的な業務として行います。
令和03年度	126,596	公共施設(建物、設備)の法定点検、定期点検等を包括的な業務として行います。
合計	363,116	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
対象施設数	91施設	91施設	(見直し中)

総合計画の位置付け	第6章-基本施策7-施策3(公共施設における公民連携を推進します)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-1項-8目 / 臨時経費		
事業名	12816	食堂整備事業	
担当所属	人事課	事業期間	平成29年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	市役所1号館地下において厨房設備・飲食設備を整備し、当該設備を活用して食堂を運営する事業者を公募します。
事業の目的	食堂を運営することにより、来庁者及び職員の利便性の向上を図ります。
事業の効果	食堂を運営することにより、来庁者及び職員の利便性の向上を図ります。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	394	食堂を開業し、運営を行います。
令和02年度	394	食堂の運営を行います。
令和03年度	394	食堂の運営を行います。
合計	1,182	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
食堂1箇所の整備	1箇所	-	(見直し中)
顧客満足度が高い食堂の運営	75%	75%	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策98-施策98(計画外事業)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 1款-1項-1目 / 経常経費		
事業名	199	議会広報事業	
担当所属	議会事務局	事業期間	平成08年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会だより」を年4回発行し、新聞折込等を通じて、配布、配架します。 ・定例会における本会議の様様を、CATV296を通じて録画放送します。 ・本議会の会議録を市議会ホームページに掲載します。 ・本会議(定例会及び臨時会)の様様(ライブ中継・録画中継)をインターネットを活用し中継します。
事業の目的	議会の活動状況を広く市民に周知することを目的とします。
事業の効果	議会活動に関する情報を通して、市民の市政に対する関心と理解が高まります。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	10,281	議会だより、CATV296、インターネットを通じて、本会議などの議会の活動状況を市民に周知します。
令和02年度	10,281	議会だより、CATV296、インターネットを通じて、本会議などの議会の活動状況を市民に周知します。
令和03年度	10,281	議会だより、CATV296、インターネットを通じて、本会議などの議会の活動状況を市民に周知します。
合計	30,843	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
「議会だより」の年間発行部数(年4回発行)	216,000部	216,000部	(見直し中)
ライブ中継実施日数	25日	25日	
会議録検索システムによる本会議録閲覧件数	20,000件	20,000件	
インターネット中継利用件数(ライブ)	1,500件	1,500件	
インターネット中継利用件数(録画)	2,000件	2,000件	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策98-施策98(計画外事業)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 1款-1項-1目 / 臨時経費		
事業名	303	議員改選時事業	
担当所属	議会事務局	事業期間	平成23年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	議員改選に伴う事務事業を行います。
事業の目的	改選後の議員活動実施に必要な資料、備品等を整備します。
事業の効果	改選後の議員に必要な資料、備品等を整えることにより、速やかに議員活動を行うことができ、円滑な議会運営が行われます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	820	議員改選時に伴う事務事業
令和02年度	0	—
令和03年度	0	—
合計	820	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
四角柱黒標作成数	28本	—	—
四角柱黒標整備の割合	100%	—	—

総合計画の位置付け	第6章-基本施策98-施策98(計画外事業)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-4項-1目 / 経常経費		
事業名	596	選挙管理委員会運営事業	
担当所属	選挙管理委員会事務局	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員会を適正に運営します。 ・3, 6, 9, 12月に行われる定例委員会、選挙時等に臨時委員会を行います。 ・選挙人名簿(在外選挙人名簿を含む)の調製事務を行います。 ・裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者選定事務を行います。
事業の目的	法律で定められている選挙管理委員会事務を適切に遂行します。
事業の効果	選挙を適正に管理執行します。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	2,751	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員会を適正に運営します ・選挙管理委員会会議に関する事務を行います ・適正に選挙人名簿の調製事務を行います ・適正に裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者選定事務を行います
令和02年度	2,751	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会を適正に運営します ・選挙管理委員会会議に関する事務を行います ・適正に選挙人名簿の調製事務を行います ・適正に裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者選定事務を行います
令和03年度	2,751	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会を適正に運営します ・選挙管理委員会会議に関する事務を行います ・適正に選挙人名簿の調製事務を行います ・適正に裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者選定事務を行います
合計	8,253	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
選挙管理委員会会議の開催回数	4回	4回	(見直し中)
議案可決率	100%	100%	

総合計画の位置付け		第6章-基本施策 98-施策 98 (計画外事業)		
会計 / 区分		【会計】一般会計 2款-4項-3目 / 臨時経費		
事業名	598	市長及び市議会議員選挙事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	事業期間	平成30年度～平成31年度	

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・立候補者届出に関する事務を行います。 ・選挙人名簿を適正に作成し、調整された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います。 ・選挙執行に向けた準備を行います。(各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等) ・適正な投票事務を行います。(期日前投票及び不在者投票を含む) ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。(当選証書付与、各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等)
事業の目的	適正な選挙の管理及び執行
事業の効果	選挙の手続きを適正に執行することにより、市長及び市議会議員の選出を公正に行うことができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	113,918	<ul style="list-style-type: none"> ・立候補者届等の事務を行います ・選挙人名簿を適正に作成し、調整された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います ・期日前投票及び不在者投票を行います ・選挙執行に向けた準備を行います ・適正な投票事務を行います ・適正かつ迅速な開票事務及び選挙終了後の各種事務を行います
令和02年度	0	—
令和03年度	0	—
合計	113,918	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
投票率	50.16%	-	-
当日投票所の数	38箇所	-	-

総合計画の位置付け	第6章-基本施策98-施策98(計画外事業)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-4項-2目 / 経常経費		
事業名	737	選挙啓発事業	
担当所属	選挙管理委員会事務局	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	選挙に関する啓発事業を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙啓発広報紙を発行します ・明るい選挙をテーマとした啓発作品を募集し、優秀作品を展示します ・市内中学校を対象に、選挙機材を貸し出しします ・選挙啓発冊子(小学生向け及び新成人向け)を配布します
事業の目的	有権者の意識の向上を目指すとともに、将来有権者となる児童及び生徒等が、選挙への関心を深めることを目指します。
事業の効果	有権者の意識向上により、選挙が適正に行われるようになります。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	1,224	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙啓発広報誌を発行します ・明るい選挙をテーマとした啓発作品を募集し、優秀作品を展示します ・市内中学校を対象に、選挙機材を貸し出しします ・選挙啓発冊子(小学生向け及び新成人向け)を配布します ・明るい選挙推進協議会委員に対する研修を行います
令和02年度	1,224	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙啓発広報誌を発行します ・明るい選挙をテーマとした啓発作品を募集し、優秀作品を展示します ・市内中学校を対象に、選挙機材を貸し出しします ・選挙啓発冊子(小学生向け及び新成人向け)を配布します ・明るい選挙推進協議会委員に対する研修を行います
令和03年度	1,224	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙啓発広報誌を発行します ・明るい選挙をテーマとした啓発作品を募集し、優秀作品を展示します ・市内中学校を対象に、選挙機材を貸し出しします ・選挙啓発冊子(小学生向け及び新成人向け)を配布します ・明るい選挙推進協議会委員に対する研修を行います
合計	3,672	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
啓発事業実施数	6件	6件	(見直し中)
選挙制度の周知	3回	3回	

総合計画の位置付け	第6章-基本施策98-施策98(計画外事業)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-4項-4目 / 臨時経費		
事業名	861	県議会議員選挙事業	
担当所属	選挙管理委員会事務局	事業期間	平成30年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います。 ・選挙執行に向けた準備を行います。(各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等) ・適正な投票事務を行います。(期日前投票及び不在者投票を含む) ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。(各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等)
事業の目的	適正な選挙の管理及び執行
事業の効果	選挙の手続きを適正に執行することにより、県議会議員の選出を公正に行うことができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	46,047	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います ・選挙執行に向けた準備を行います ・適正な投票事務を行います ・適正かつ迅速な開票事務を行います ・選挙終了後の各種事務を行います
令和02年度	0	—
令和03年度	0	—
合計	46,047	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
投票率	39.52%	-	-
当日投票所の数	38箇所	-	-

総合計画の位置付け		第6章-基本施策98-施策98(計画外事業)		
会計 / 区分		【会計】一般会計 / 臨時経費		
事業名	7290	県知事選挙事業		
担当所属		選挙管理委員会事務局	事業期間	平成28年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います。 ・選挙執行に向けた準備を行います。(各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等) ・適正な投票事務を行います。(期日前投票及び不在者投票を含む) ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。(各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等)
事業の目的	適正な選挙の管理及び執行
事業の効果	法定の手続きである選挙を適正に執行することにより、地方自治法の規定に基づく地方自治体の事務を執行する代表者を公正に選出することができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	0	
令和02年度	61,832	県知事選挙に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います ・選挙執行に向けた準備を行います(各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等) ・適正な投票事務を行います(期日前投票及び不在者投票を含む) ・適正かつ迅速な開票事務を行います ・選挙終了後の各種事務を行います(各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等)
令和03年度	0	
合計	61,832	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
投票所数	-	38箇所	-

総合計画の位置付け	第6章-基本施策98-施策98(計画外事業)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 2款-4項-5目 / 臨時経費		
事業名	9368	参議院議員選挙事業	
担当所属	選挙管理委員会事務局	事業期間	平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います。 ・選挙執行に向けた準備を行います。(各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等) ・適正な投票事務を行います。(期日前投票及び不在者投票を含む) ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。(各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等)
事業の目的	適正な選挙の管理及び執行
事業の効果	選挙の手続きを適正に執行することにより、参議院議員の選出を公正に行うことができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	72,716	参議院議員選挙 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います ・選挙執行に向けた準備を行います(各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等) ・適正な投票事務を行います(期日前投票及び不在者投票を含む) ・適正かつ迅速な開票事務を行います ・選挙終了後の各種事務を行います(各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等)
令和02年度	0	—
令和03年度	0	—
合計	72,716	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
投票率	全国平均以上	-	-
投票所数	38箇所	-	-

総合計画の位置付け	第6章-基本施策98-施策98(計画外事業)		
会計 / 区分	【会計】一般会計 / 臨時経費		
事業名	9370	衆議院議員選挙事業	
担当所属	選挙管理委員会事務局	事業期間	平成30年度～平成31年度

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います。 ・選挙執行に向けた準備を行います。(各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等) ・適正な投票事務を行います。(期日前投票及び不在者投票を含む) ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。(各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等)
事業の目的	適正な選挙の管理及び執行
事業の効果	選挙の手続きを適正に執行することにより、衆議院議員の選出を公正に行うことができます。

【事業の概要】

年度	事業費(千円)	事業内容
平成31年度	0	
令和02年度	0	
令和03年度	65,385	衆議院議員選挙 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います ・選挙執行に向けた準備を行います(各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等) ・適正な投票事務を行います(期日前投票及び不在者投票を含む) ・適正かつ迅速な開票事務を行います ・選挙終了後の各種事務を行います(各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等)
合計	65,385	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度	令和02年度	令和03年度
投票率	-	-	(見直し中)
投票所数	-	-	